

氏 名	村田 泰子	所属
		京都大学医学部人間健康科学科 非常勤講師
研究テーマ	イギリスにおける親密圏と公共圏の再編成についての調査研究 A Sociological Research on the Transformation of the Intimate and the Public	
【派遣先大学・研究機関・研究科名】 マンチェスター大学・モルガンセンター（関係性及び個人生活研究所） (Morgan Center for the Study of Relationships and Personal Life, The University of Manchester)		
【派遣先都市・国名】 ロンドン、マンチェスター、サルフォード・連合王国 (London, Manchester and Salford, United Kingdom)		
【派遣期間】 2008年12月22日 ～ 2009年1月10日		
【派遣先指導教員または受入研究者】 マンチェスター大学・モルガン・センター共同所長 キャロル・スマート教授		
【主要受講科目名および担当教員名】 1. 受講科目名 学部講義・家族生活と親密性の社会学 (Sociology of Family Life & Intimacy) 担当教員名 キャロル・スマート教授 (Professor Carol Smart) 2. 受講科目名 大学院演習 (Postgraduate Seminar) 担当教員名 キャロル・スマート教授 (Professor Carol Smart)		
【エラスムス派遣の研究上の成果について】 わたしは2007年1月から2009年1月まで、英国北西部のマンチェスター市に滞在し、イギリスにおける親密圏と公共圏の再編成を主題とする調査研究を行ってきました。上記研究期間のうち、2008年4月から2009年1月までは、マンチェスター大学・モルガン・センター（関係性及び個人生活研究所）共同所長のキャロル・スマート教授が担当する大学院ゼミと学部講義を聴講し、イギリスにおける家族と個人生活の変容について学びました。また、2008年10月以降は、同センターにテンポラリー・ビジター（客員研究員）として在籍し、他の研究者と交流を深めました。研究の終盤に当たる2008年12月から1月にかけては、京都大学グローバル COE「親密圏と公共圏の再編成をめざすアジア拠点」のアジア版エラスムス次世代研究者の助成を受け、ロンドンの大英図書館において、調査結果の取りまとめのために必要な資料・文献の収集を行いました。 今回の調査の中心的な課題は、階級的・民族的の差異が大きいといわれるイギリスで、子育てにおける親密圏と公共圏の再編成がどのような差異をともなって進行しているのかを明らかにすることです。具体的に、乳幼児を育てる母親が多く利用する多様な保育サービス——地域の教会で開かれる「トドラーズ・グループ」（母子の集い）や「プレイ・グループ」（幼稚園）、「チャイルド・マインダー」（保育ママ）、民間の保育所など——の参与観察		

と、これらのサービスの利用者・提供者のインタビュー調査を行いました。一連の調査から、保育サービスの利用における二極化の現状が明らかになりました。端的に言えば、高学歴・高資格・高収入の母親ほど、政府や企業、地域が提供する制度やサービスを闊達に利用して、伝統的な親密圏の解体という事態にも柔軟に対処しています。たとえば、オクスフォード大学卒で、法学博士の資格をもち、企業弁護士として10年のキャリアをもつ40歳の母親C(マンチェスター市ディズベリー在住)は、1人目の娘を出産するまではフルタイムで働き、IT技術者である夫の年収を上回る、年間5~6万ポンドの収入を得ていました。2人の娘を出産後、それぞれ1年間の育児休暇(法律で定められた権利、有給)を取ったのちは、仕事をパートタイムに切り替え、公的保育が利用できる年齢になるまで「チャイルド・マインダー」と呼ばれる保育ママを利用しています。チャイルド・マインダーに支払う金額は月に400~500ポンドに上りますが、それでもEU一高いといわれる民間の保育所を利用するよりは安いといえます。

興味深いのは、イギリス・ミドルクラスの家族の伝統的な2つの親密圏である、〈親族〉と〈母性〉について表現するのに、Cが用いたつぎのような語彙です。Cには、15マイル離れたところに住む60代の実母がおり、週に1回の頻度で会っているが、実母との付き合いを「義務にしたいくない」という考えと、実母本人の意向もあって、実母を平日の昼間の保育要員として当てにすることはないといいます。また、Cの現在の年収は2万ポンドですが、今後、経済的な合理性を考え、夫がパートタイムで働き、Cがフルタイムで働くことも考えているそうです。2人の娘には、将来、「誰かに何かを供給(provide for)してもらいたい側ではなく、供給する側になってもらいたい」とも語ってくれました。このように、高学歴・高資格・高所得の母親が、しばしば育児に協力的な夫の協力を得て、伝統的な親密圏の解体に対処しているのに対し、低所得者層の母親は、多くの場合、保育士やチャイルド・マインダーとして、そう多くない賃金と代償に他人の子どもを預かるか、または専業主婦として自分の子どもを育てています。問題は、やはり、後者の母親に選択肢がないことで、保育サービスの利用のみならず、(イギリス人にとって非常に重要な)居住地や住居、学校、ライフスタイル、ひいては子どもの将来の職業の選択においても、選択肢が与えられていない現状が明らかになりました。

イギリスでは、長年、こうした問題は個々の家庭の問題とされてきましたが、90年代後半以降、新労働党政権の下、「social and economic deprivation(社会的・経済的に奪われた状態にあること)」という新しい指標を用いて、子育てのために必要な資源のより公正な再配分を行う努力がなされています。そうした取り組みについて理解を深めるため、わたしは、マンチェスター市に隣接するサルフォード市で、2008年9月から2009年1月にかけてSure Startの母乳教室の調査を行いました。サルフォード市サルフォードは、全英第15位の「deprived」な地域に認定されており、母子保健の分野でも、10代の妊娠や妊娠中の喫煙の多さ、生活保護を受ける母親の多さ、母乳育児の実施率の低さなど多くの問題を抱えています(先ほどのCが居住するディズベリーでは、産後87%の母親が母乳育児を試みているの

に対し、サルフォードでは 60%しか試みていません)。週 1 回開かれる母乳教室では、地元助産師とピア・サポーターが中心となって、情報交換や物品の貸与、軽食の提供、そして何より、参加しやすい雰囲気づくりのための努力がなされていました。サルフォードは、人種的・民族的多様性が少ない地域ですが、英語を話さない外国人の母親の参加もみられました。そうした取り組みは、国家と地域が連携して、階級的・地域的・民族的差異に留意しつつ、親密圏と公共圏の再編成をすすめる取り組みとして評価することができます。



氏 名	RAJKAI Zsombor Tibor	所属 京都大学大学院文学研究科 博士後期課程
研究テーマ	ポスト社会主義期ハンガリーにおける市民社会形成と「Well-Being」問題 — 非営利組織の勃興と「空虚な個人化」論再考 — Civil Society and “Well-Being” in Post-Socialist Hungary: The Rise of NPOs and a Re-Examination of the “Empty Individualization” Theory	
<b>【派遣先大学・研究機関・研究科名】</b> Eötvös Loránd 大学社会学研究所 (Eötvös Loránd Tudományegyetem Szociológiai Intézet)		
<b>【派遣先都市・国名】</b> ブダペスト・ハンガリー		
<b>【派遣期間】</b> 2009 年 1 月 24 日 ～ 2 月 7 日		
<b>【派遣先指導教員または受入研究者】</b> Somlai Péter (Eötvös Loránd 大学社会学研究所) Utasi Ágnes, Neményi Mária, Takács Judit, Tóth Olga, Albert Fruzsina, H. Sas Judit (ハンガリー社会科学院政治学研究所) Gergely Attila (Károli Gáspár 大学日本学科)		
<b>【エラスムス派遣の研究上の成果】</b> 今回の派遣プログラムにともなう調査研究では、1989 年における政治体制の変化・民主化（多党制の導入など）に伴う市民社会形成の進展の観点から、「空虚な個人化」論——ハンガリーの社会哲学者 Hankiss E. (ハンキッシュ) により 1980 年代初期（社会主義期）に提案された理論——のポスト社会主義期ハンガリー社会に対する有効性を検討する作業をおこなった。Hankiss によれば、社会主義期ハンガリーにおいて「上から」（＝共産主義政府によって）消滅された伝統的なコミュニティの欠如、また同様に「上から」妨げられた新たなコミュニティの形成によってネガティブな個人化（空虚な個人化）が登場したという。しかし 1989 年以降の社会政治体制の変化に伴い、ミクロ・メゾレベルにおける新たなコミュニティの形成が自由に出来るようになった。以前の「唯一の（安全）場所としての家族」の相対化（ミクロ・メゾレベルの集団の形成）に伴い、個々人の自由活動範囲が拡大し、（社会主義期には乏しかった）横断的な社会統合の形成が個人の満足感や幸福感（言い換えれば、well-being）にどのような影響を与えるだろうかという問題が生じる。 Hankiss の（社会主義期の）空虚な個人化論で論じられたネガティブな近代化（つまり、横断的なコミュニティ形成の弱化・消滅問題）はポスト社会主義期に入ると、（ミクロ・メゾレベルの集団・組織形成の強化によって個々人の社会統合も強化すると仮定して）ポジティブな自律した個人化へと転換しつつあると考えられる。ところが、直接にこの仮説を検証するデータは少ない。ハンガリーの社会科学的研究で NPO などに関する調査のほとんどが「量的」な側面を目指しており（Horkay N.; Kuti É.など）、「質的」な側面を捉えようとする研究		

はほとんどない。一部にあるのは、人々の「社会統合」・「連帯(感)」・「ネットワーク」・「QOL (quality of life)」・「well-being」などに焦点を当て NPO などの「質的」側面にも触れる研究である。このような研究の代表者は、1980 年代から現在まで様々な調査研究を行ってきた Utasi Á. (ウタシ) である。 *Vitalizing relationship* (2008 年出版) において、Utasi は「...資本が乏しい[ハンガリーの]市場経済は、人々の多数派にとって市民社会生活「civil social life」の形成を妨げている」(202 頁) という。換言すれば、経済的な問題で市民組織の形成は未だに難しいという。

Utasi のいくぶん悲観的な社会観は、今回の派遣プログラムのなかでヒアリングをおこなった他の (prominent な) 社会学者にも共有されていた。例えば、Neményi M. (ネメーニ)、Takács J. (タカーチ)、Tóth O. (トート) の意見では、ハンガリーの市民組織は価値を調達する (value transmitting) 組織というよりも法律関連の enforcement of interest を目指しているものである。Tóth によれば、このように市民組織の形成は事実上マイクロ・レベルにおける人間関係と独立して行われており、またその形成自体が弱いため、社会主義期に登場してしまった「彼らと我々」という対立的な (敵対的な) 二重意識が存続している。Gergely A. (ゲルゲイ) の意見では、ハンガリーにおける市民社会の形成は西欧北米と異なる道を歩んでおり、「市民 (=citoyen)」という側面が抜けている。また、Gergely は、ハンガリーにおける諸非営利組織の多数は政府から資金を受けているため、厳密にいうと、市民組織ではないという。更に、Albert F. (アルベルト) によると、政治界と独立している (市民) 組織は事実上数少ないのである。Albert は、現代ハンガリーにおける人間関係の形成を妨げる一つの原因は、社会主義期に登場してしまった (いわゆる) “learned self-helplessness” (≈内面化された受動性)、またそれに関連している「アノミー・疎外感」の存続であると主張している。

以上から考えてみると、社会主義期・ポスト社会主義期ハンガリーの社会問題に関して、次の二点が指摘しうる。一つは、個々人の「well-being」に対して不利な影響を与えてしまう「空虚な個人化」現象は、1990 年代以降の経済的問題や政府に対する一般社会信用の弱さの原因で、ポスト社会主義期のハンガリーでも存続している。いま一つは、Hankiss が論じている空虚な個人化論自体は社会主義期に存在したある程度の社会的安定性 (および安全感) を理論の視野に入れなかったため、当時のハンガリー社会問題を少し一方的に描いてしまったのである。社会主義期における相対的な社会的安定性は、ポスト社会主義期以降の社会問題に比較すると、明確になる。Hankiss の一方的な捉え方の原因は、西欧北米の近代化をポジティブ的に捉えた Weber の自律した個人化論を比較対象とし、ハンガリーにおける「近代化・個人化」問題のネガティブな側面を強調してしまったという点にあるのだろう。

以上のような問題意識を踏まえ、今後、ハンガリーにおける空虚な個人化論からみた家族関係の「質的な問題」に焦点を当てながら研究を続ける一方で、1980 年代末期以降民主化運動に伴い市民社会の形成が始まった東アジア (とりわけ韓国や台湾) に対する空虚な個人化論の適用性 (またこの理論からみた「家族関係」問題) を検討していくつもりである。

氏 名	加藤 真理子	所属
		京都大学アジア・アフリカ地域研究研究科 研究員
研究テーマ	東北タイ農村における高齢女性と仏教 — 高齢社会に向けてのプロローグ — Elderly Women and Buddhism in Rural Northeast Thailand: A Prologue toward the Aged Society	
<b>【派遣先大学・研究機関・研究科名】</b> タイ国コンケン大学人文社会科学学部メコン河流域複合社会研究所 (Center for Research on Plurality in the Mekong Region, Faculty of Humanities and Social Sciences, Khon Kaen University)		
<b>【派遣先都市・国名】</b> タイ国 コンケン県		
<b>【派遣期間】</b> 2009年2月1日 ～ 2月28日		
<b>【派遣先指導教員または受入研究者（主指導教員には*）】</b> *Asst. Prof. Yaowalak Apichatvullop Dr.Maniemai Thongyou		
<b>【主要受講科目名および担当教員名】</b> Asst.Prof.Yaowalak Apichatvullop（Department of Sociology and Anthropology）との個人教授 Dr.Maniemai Thongyou（Department of Sociology and Anthropology）との個人教授		
<b>【エラスムス派遣の研究上の成果】</b> 筆者の研究対象地である東北タイ農村社会は、1960年代以降、インフラの整備、世界市場への参入、開発政策などの影響を受けて急激な社会経済的变化を経験してきた。特に労働移動の増加による生業の変化は、農村社会構造を根底から揺るがしている。1980年代以降、経済発展に伴い出稼ぎが長期化し、子供を母親に預けて都市へ向かう若い夫婦が増えた。農村では高齢者と子供だけの世帯が多くなり、東北タイ農村の「家族 (khropkhrua)」は、今まさに再編されようとしている。確実に進む少子高齢化と社会変容のなかで、村に残された高齢女性に期待される家族内での役割や社会における宗教的役割の変化も推測される。しかし高齢女性の日常生活、近年の社会変容に対する捉え方、新しい変化への対処方法、また老後の生きがいでもある宗教実践に対する影響など、東北タイ農村女性が生きる現在の状況について、現地における研究・調査が進んでいるとはいえない。村落を長期間不在にすることがなく、地元の社会に密接に関わる高齢女性を取り上げることは、東北タイ農村社会の変容や、本プログラムにおける「親密圏」の再編成を捉えるに適していると考えた。 筆者は、長年にわたって東北タイのジェンダーや女性と仏教に関するフィールド調査・研究をタイ語および地方語を自ら使用して行っており、またすでに今回の派遣先機関であるコンケン大学人文社会科学部の研究者とは旧知の仲である。このような研究を通じた交流によ		

って、これから先、タイ東北地方の農村社会の変容過程を長期間にわたり断続的に調査・研究を続けるための共同研究ネットワークの基盤を作ることも視野に入れて、派遣先機関としてタイ国コンケン大学人文社会科学学部メコン河流域複合社会研究所を選んだ。

コンケン大学人文社会科学学部学部長およびメコン河流域複合社会研究所所長を兼任されているヤワラック先生 (Prof. Yaowalak Apichatvullop) は、快く筆者を短期間研究員として受け入れてくださった。筆者が派遣された期間は、平成 21 年 2 月 1 日から 2 月 28 日までである。派遣期間は、期末試験および夏季休暇の始まりに当たり、タイ国コンケン大学では、通常の授業は行われていなかった。そのためヤワラック先生と人文社会科学学部講師マニーマイ先生 (Dr. Maniemai Thongyou) から直接指導を受けた。マニーマイ先生は、東北タイ農村における社会経済的变化を社会学的見地から研究を続け、現在では東北タイ農村の労働移動についての研究を行っている社会学者である。

タイ国に赴いた筆者は、まず図書館や行政諸機関において高齢化についての文献資料の収集を行うとともに、東北タイの一村落において高齢女性にインタビューを行った。調査の前後に、ヤワラック先生らとの場を持ち、調査の予定と進行状況を報告した。そこで筆者は、タイの政情や経済危機の概要、東北タイ農村における移動労働の現状について先生方から新しい知見を得るとともに、調査方法についてのコメントも受けた。

また受け入れ機関であるコンケン大学人文社会科学学部メコン河流域複合社会研究所では、東北タイを含むメコン川流域の複雑な民族や文化を持つ人々の社会が、グローバル化によってどのような影響を受けているのかについて、様々な分野やテーマから研究の蓄積がなされている。筆者の滞在期間中にも、コンケン大学の研究者が東北タイ農村を中心に共同研究を行っているテーマ「東北女性の国際結婚」の報告会が行われ、筆者も許可を得て特別に参加することができた。近年、タイ人女性と外国人男性との結婚の増加が社会現象としてタイのマスコミにも取り上げられ、研究の上でも焦点が当てられつつあるテーマである。そこでは東北タイを舞台にしたタイ人研究者による研究動向についての知見を得るとともに、若手のタイ人研究者とも交流を持つことができた。

特に、東北タイ農村女性と西洋人男性との結婚について調査・研究を行うパチャリン先生 (Patcharin Lapanun) と出会い、お互いの調査村の状況に関する有意義な意見交換ができた。そして東北タイ農村社会は構造的変化の危機に直面していること、農村社会のなかでも女性に着目することの意義などを確認するとともに、家族の変容を様々な角度から行う研究の可能性と重要性について新たな知見を得た。

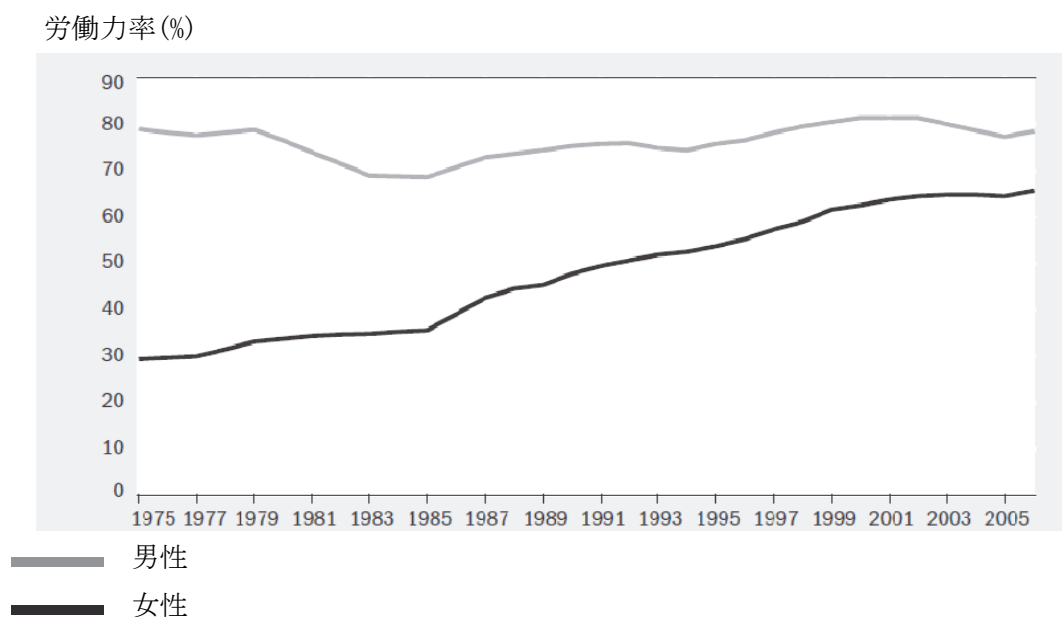
今後の課題として、コンケン大学の若手研究者との交流を継続させると同時に、東北タイ農村における親密圏と高齢女性の捉え方を、理論的により深く掘り下げる必要があると考える。

氏 名	谷 紀子	所属
		京都大学大学院文学研究科社会学専修 修士課程
研究テーマ	オランダにおけるジェンダー政策：労働政策と育児支援政策 Gender policies in the Netherlands: Labor Policies and Child Care Policies	
【派遣先大学・研究機関・研究科名】 Radboud Nijmegen Universiteit (ナイメーゲン大学)		
【派遣先都市・国名】 ナイメーゲン市・オランダ		
【派遣期間】 2009年3月19日 ～ 3月31日		
【派遣先指導教員または受入研究者】 Prof. Mieke Verloo		
【主要受講科目名および担当教員名】 Gender Theories and Equality Policy (ジェンダー理論と平等政策)		
【エラスムス派遣の研究上の成果について】  本派遣においてはオランダのジェンダー政策（労働政策と育児政策）に関する調査・研究を行なった。研究方法は、①政策関係者へのインタビューなどを通じたオランダのジェンダー政策に関する調査、②生活時間調査による実態の分析、③男性・女性パートタイム労働者へのインタビューである。  3月中は①政策関係者へのインタビューを中心に行なった。具体的には、(1) パートタイム労働の研究者である Delse 教授へのインタビューを通じたパートタイム労働制度の調査、(2) SER (Sociaal Economische Raad: 社会経済審議会) へのインタビューを通じたオランダモデルに関する調査を行なった。また、Verloo 教授によるジェンダー政策に関する講義 (Gender theories and Equality policy) への参加を通して、新たな労働政策である (3) 人生貯蓄システム (Levensloopregeling)、(4) ショートタイムシステム (Werktijdverkorting) に関する調査を行なった。  <b>(1) パートタイム労働制度</b>  オランダのジェンダーに関する労働政策としてはパートタイム労働政策が重要である。オランダでは伝統的に家族主義や性別役割分業主義が強かった。このような伝統的な性別役割分業意識を変化させ、女性の労働市場への参画を可能にした第一要因として、パートタイム労働制度の影響をあげることができる。  パートタイム労働を推進した法律としては労働時間差別禁止法と労働時間調整法が挙げられる。1996年に労働時間差別禁止法が施行された。以前はパートタイム労働者が CAO (産業界や企業と労働者との間の労働協約) に加入することが難しく、福利厚生や賃金面で低待		



遇を受けていたが、本法律により改善された。2000年には労働時間調整法においてパートタイム労働からフルタイム労働へと、またはその逆に、労働時間調整ができるようになった。これにより人々のパートタイム労働への意識が変わった。特に女性の意識が変化したことが大きいと思われ、それは図表1の女性労働力率の上昇にも表れている。これらの法律はパートタイム労働の社会的価値を高めることで、労働と家事・育児を両立するようにと女性の意欲を高めたのである。このように労働政策を推進するためには法律を作成する政府の役割は重要であるといえよう。

図表1 オランダの男女別労働力率の推移

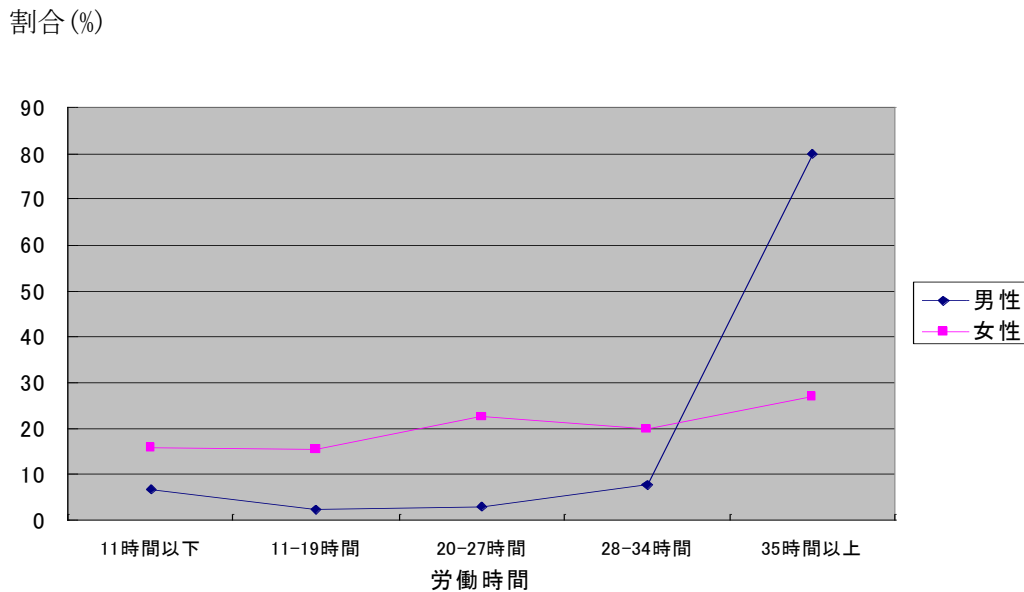


出典：Social en Cultureel Planbureau: *Nederland Deeltijdland: vrouwen en deeltijdwerk*

図表2にみられるように男性の大半はフルタイム労働または週28時間以上の大パートタイム労働を選択するのに対して、女性は週20時間以下の小パートタイム労働をするものが多い。なおオランダではフルタイムの労働時間は企業によって異なり36時間かまたは38時間である。また週28時間以上のパートタイム労働を大パートタイム労働、週20時間以下のパートタイム労働を小パートタイム労働とよんでいる。

このような労働状況を改善するために、政府は2008年に「パートタイム労働プラス」(Taskforce Deeltijd Plus)を立ち上げた。本組織は女性のパートタイム労働者の労働時間を増加させることを第一の目標とし、男性も女性も共にパートタイム労働と育児・家事を両立するという政策を推進している。

図表 2 2005 年 男女別労働時間



出典：Social en Cultureel Planbureau: *Nederland Deeltijdland:vrouwen en deeltijdwerk*

## (2) パートタイム労働政策を推進するオランダモデル

オランダモデルとは政府、雇用主団体 (VNO-NCW)、労働組合 (FNV 等) という三者間交渉により物事を決定していくモデルである。ポルダーモデルとも呼ばれ、多様な意見を持つ人々の意見を社会に取り入れ社会を活性化させるための合意形成システムである。

オランダモデルとしては、1982 年に不況を抜け出すためこの三者が合意して結ばれた「ワッセナー協定」が有名である。具体的には、労働組合は労働者の賃金の上昇率の緩和に同意する、雇用主団体は労働時間を 40 時間から 38 時間へと削減しパートタイム労働といった柔軟な雇用形態に変化させる、政府は公共支出を抑制し税金の削減をする。「ワッセナー協定」とは、実質的には労働者・使用者が、雇用拡大と引き換えにワークシェアリングを伴いながら労働時間を短縮し、賃金抑制に合意したものであった。そのためパートタイム労働が促進されてパートタイム労働者が大幅に増加した。最近の労働組合・雇用主団体・政府の合意形成の例としては経済危機に対応した緊急の賃金抑制や後述の人生貯蓄システム、ショートタイムシステムが挙げられる。

合意を形成するための重要な組織として、SER (社会経済審議会) がある。SER は労働組合や雇用主団体などのソーシャルパートナーの意見を取り入れた社会経済政策を推進するために、1950 年に産業組織法によって設立された。SER は経済的な支援を産業界から受け、労働組合や企業の立場から経済の発展、雇用維持、所得の公平な分配に関する政策提言を行なう。政府はこれらの提言に従う義務はないが、提言を拒否する場合にはその理由を SER に報告せねばならない。また SER という労働組合と雇用主団体が審議をする場が存在するこ

とにより行動や方針をお互いに確認することができるため、労働組合と雇用主団体の間に信頼関係が築かれている。この信頼関係がオランダモデルを支える重要な要因ともなっている。

### (3) 人生貯蓄システム (Levensloopregeling)

2006年に労働者のワークライフバランスを推進するために考案された無税の貯蓄システムである。本システムにより労働者は最大で給与の12%を貯蓄し、そのお金を育児休暇などの際に使うことができる。企業と合意の上で、労働者自身の有給休暇や時間外労働をお金に変換し給与に上乗せした上で、本システムにおいて預金することも可能である。本システムは個人の給与の一部を貯蓄するにとどまる高所得者層により有利なシステムであり、上記の「パートタイム労働プラス」の目標でもある女性の労働時間を増加させる効果は薄いとの指摘もある。

### (4) ショートタイムシステム (Werktijdverkorting)

2008年に経済危機を乗り越えるため政府と労働組合が中心となって導入された、労働時間を削減するシステムである。企業は最大で30週間にわたり労働時間を削減することができる。また企業は失業保険を申請し、削減された労働時間を使い労働者に対して教育や訓練を行なう。本教育費用は上述のCAOに基づき、企業の資金を拠出金としている「教育基金」より出資される。2009年現在、893の企業が本システムを採用している。

